



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL https://www.beagle.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）吉田 仁平
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長兼 社長室長（氏名）櫻井 祐一（TEL）03-6706-4000
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第1四半期の業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,464	14.4	164	—	163	—	96	—
2018年12月期第1四半期	2,153	△3.2	△79	—	△93	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	16.44		16.25	
2018年12月期第1四半期	△13.82		—	

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	7,377	4,324	58.6
2018年12月期	7,104	4,882	68.7

（参考）自己資本 2019年12月期第1四半期 4,324百万円 2018年12月期 4,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期（累計）	4,720	4.1	407	—	401	—	241	—	40.43
通期	10,055	9.4	797	54.2	787	58.9	471	80.7	79.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	6,127,909株	2018年12月期	6,127,348株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	250,180株	2018年12月期	250,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	5,877,251株	2018年12月期1Q	6,089,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いておりますが、その一方で、米中貿易摩擦による中国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱協議の難航による諸問題の影響等、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。そのほか、無料施策をフックに課金や広告でマネタイズするマンガアプリも拡大しており、出版社の自社アプリも増加しております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような市場環境の中で、当社はオリジナルコンテンツの創出や独占先行配信タイトル等による品揃え及び編集機能の強化を進めております。また、データ分析やAI活用による作品レコメンド機能の改善やサイト表示の改善等、より長くお客様に使っていただけるようサービス改善を継続的に進めました。さらに、小説投稿サービス「ノベルバ」とのコミカライズプロジェクトや「ノベルバ」投稿作品を原作にしたコミック制作を展開する等、シナジー創出に取り組むとともに電子書籍ビジネスの領域拡大を推進しております。

ゲームビジネスにおいては複数のタイトル開発を発表する等、共同開発を積極的に進めております。

この結果、当第1四半期の売上高は過去最高を記録しております。

以下、当第1四半期累計期間における当社コンテンツプラットフォーム事業の主な活動状況であります。

電子書籍ビジネスの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、累計46作品となるオリジナルコンテンツの配信や約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」を常時3,000作品以上に増加させる等、お客様の利用を促進する施策を展開したほか、株式会社秋田書店との新規著作物利用許諾契約を締結する等、コンテンツの拡充を推進いたしました。また、独占先行配信タイトルの強化によるヒット作品も生まれております。これらに加え、広告宣伝活動の積極的な展開も重なり、会員登録数は2019年1月に200万人を突破する等、順調に推移しております。

この結果、当第1四半期の売上高は過去最高となり、2019年3月は月次で過去最高売上高を記録いたしました。なお、複数のヒット作品発掘があったため、広告宣伝費を積極的に投下し、会員獲得数を拡大しました。現在、増大している獲得会員の定着率改善を図るため、セグメント対応を中心とした接客強化を推し進めております。

無料マンガアプリ「コミックevery」においてはコンテンツ拡充を推進し、新作から旧作まで幅広くコンテンツを取りそろえ、基本無料で読める作品数を500作品、19,000話以上にまで拡大いたしました。

ゲームビジネスにおいては、株式会社オルトプラスとの両者の強みを活かしたスマートフォン向けアプリゲーム制作プロジェクトにて開発中の新作タイトルを『RenCa:A/N（レンカ アルバニグル）』に決定し、2019年3月26日に公式サイトを公開いたしました。なお、同月末時点において、公式サイトは5万アクセスを達成しております。このほか新たに2本のタイトル開発を発表しております。

その他ビジネスにおいては、IPの掘りおこし等、様々なコンテンツのプロデュースに取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,464,434千円(前年同期比14.4%増)、営業利益は164,537千円(前年同四半期営業損失は79,499千円)、経常利益は163,773千円(前年同四半期経常損失は93,500千円)、四半期純利益は96,600千円(前年同四半期純損失は84,168千円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は7,377,048千円となり、前事業年度末に比べ272,445千円増加しました。

流動資産は2,922,625千円となり、前事業年度末と比べ287,821千円増加しました。これは主に、現金及び預金が291,780千円、売掛金が101,901千円増加した一方で、未収消費税等が125,161千円減少したことによるものです。

固定資産は4,454,423千円となり、前事業年度末と比べ15,375千円減少しました。これは主に、無形固定資産が14,758千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は3,052,270千円となり、前事業年度末に比べ830,623千円増加しました。

流動負債は2,512,270千円となり、前事業年度末に比べ890,623千円増加しました。これは主に、買掛金が53,538千円、未払金が123,089千円、未払法人税等が60,307千円、繰延収益が725,494千円増加した一方で、ポイント引当金が81,755千円減少したことによるものです。繰延収益は、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従前の会計基準において売上計上していたものの一部について、新たに契約負債として認識したものであります。

固定負債は540,000千円となり、前事業年度末と比べ60,000千円減少しました。これは、長期借入金60,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,324,778千円となり、前事業年度末に比べ558,177千円減少しました。これは主に、利益剰余金が、四半期純利益の計上により96,600千円増加した一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用により当期首残高が655,227千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は予想を上回るペースで進捗しており、「まんが王国」においては2019年4月に累計ダウンロード数10億冊を突破し、5月には日次で過去最高売上高を更新する等、好調に推移しております。利益面につきましては、概ね想定どおりに推移しております。積極的な広告宣伝活動を展開しておりますが、売上高の成長により吸収できる見込みであります。

以上のことから、業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,075	865,856
売掛金	1,550,087	1,651,989
有価証券	300,000	300,000
商品	2,747	2,930
貯蔵品	81	88
前渡金	12,673	33,836
前払費用	19,782	18,595
関係会社未収入金	199	476
未収消費税等	125,161	—
その他	52,076	50,564
貸倒引当金	△2,080	△1,712
流動資産合計	2,634,804	2,922,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	119,434	120,333
減価償却累計額	△100,912	△102,151
減損損失累計額	△9,426	△9,426
有形固定資産合計	34,722	34,382
無形固定資産		
のれん	3,739,761	3,678,786
商標権	546	518
ソフトウェア	98,785	121,974
コンテンツ資産	149,282	157,203
ソフトウェア仮勘定	4,288	—
コンテンツ資産仮勘定	155,272	174,696
無形固定資産合計	4,147,937	4,133,178
投資その他の資産		
関係会社株式	205,388	205,388
繰延税金資産	36,722	36,722
その他	45,028	44,750
投資その他の資産合計	287,139	286,861
固定資産合計	4,469,798	4,454,423
資産合計	7,104,602	7,377,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	992,278	1,045,816
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	224,726	347,816
未払費用	14,973	18,022
未払法人税等	14,156	74,463
未払消費税等	26,119	46,867
繰延収益	—	725,494
預り金	6,973	13,568
賞与引当金	20,663	—
ポイント引当金	81,755	—
その他	—	220
流動負債合計	1,621,646	2,512,270
固定負債		
長期借入金	600,000	540,000
固定負債合計	600,000	540,000
負債合計	2,221,646	3,052,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,862,936	1,863,160
資本剰余金	1,862,436	1,862,660
利益剰余金	1,530,424	971,798
自己株式	△373,348	△373,348
株主資本合計	4,882,448	4,324,270
新株予約権	508	508
純資産合計	4,882,956	4,324,778
負債純資産合計	7,104,602	7,377,048

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,153,289	2,464,434
売上原価	1,180,680	1,371,740
売上総利益	972,609	1,092,694
販売費及び一般管理費	1,052,108	928,157
営業利益又は営業損失(△)	△79,499	164,537
営業外収益		
受取利息	9	234
受取配当金	24	19
還付加算金	—	504
為替差益	26	—
固定資産受贈益	2,247	—
受取返戻金	—	691
賞与引当金戻入額	—	408
雑収入	265	—
その他	86	45
営業外収益合計	2,658	1,903
営業外費用		
支払利息	2,213	1,332
融資手数料	685	1,089
上場関連費用	13,759	—
その他	—	246
営業外費用合計	16,658	2,667
経常利益又は経常損失(△)	△93,500	163,773
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,500	163,773
法人税等	△9,331	67,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,168	96,600

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間に期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

当社サービス「まんが王国」においては、従来、ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時又は失効時まで繰り延べ、契約負債として認識する方法に変更いたしました。当該契約負債については、四半期貸借対照表上「繰延収益」として表示しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金残高は、655,227千円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2019年1月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。